

連結貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	24,278,500	流動負債	18,915,945
現金及び預金	2,152,404	支払手形及び買掛金	5,909,543
受取手形及び売掛金	13,922,098	短期借入金	8,039,068
たな卸資産	4,827,583	未払法人税等	1,071,220
繰延税金資産	864,313	賞与引当金	939,972
その他	2,560,020	返品調整引当金	216,022
貸倒引当金	47,920	売上割戻引当金	236,884
		その他	2,503,234
固定資産	34,240,523		
有形固定資産	19,981,391	固定負債	10,005,952
建物及び構築物	6,503,515	社 債	2,000,000
機械装置及び車両運搬具	3,331,654	長期借入金	6,739,442
土地	9,811,655	退職給付引当金	947,981
建設仮勘定	12,250	役員退職慰労引当金	201,088
その他	322,315	その他	117,440
無形固定資産	1,379,363	負債合計	28,921,897
商標権	507,500		
特許実施権	215,503	(純資産の部)	
ソフトウェア	446,876	株主資本	28,096,392
その他	209,484	資本金	6,593,398
投資その他の資産	12,879,767	資本剰余金	5,414,745
投資有価証券	7,447,647	利益剰余金	22,673,466
長期前払費用	3,525,195	自己株式	6,585,218
繰延税金資産	197,727	評価・換算差額等	1,500,734
その他	1,793,000	その他有価証券評価差額金	1,498,508
貸倒引当金	83,804	繰延ヘッジ損益	2,226
		純資産合計	29,597,126
資産合計	58,519,023	負債及び純資産合計	58,519,023

連結損益計算書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		52,757,058
売 上 原 価	24,137,352	
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額	8,249	24,129,103
売 上 総 利 益		28,627,955
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		25,189,607
営 業 利 益		3,438,348
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	113,285	
為 替 差 益	46,969	
そ の 他	52,001	212,256
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	194,998	
コ ミ ッ ト メ ン ト 契 約 費 用	64,520	
そ の 他	49,287	308,807
経 常 利 益		3,341,797
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	337,722	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	21,632	359,355
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	105,623	105,623
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		3,595,529
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,224,029
法 人 税 等 調 整 額		303,311
当 期 純 利 益		2,068,188

連結株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,593,398	5,414,745	21,283,398	6,164,894	27,126,648
連結会計年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当			678,121		678,121
当 期 純 利 益			2,068,188		2,068,188
自 己 株 式 の 取 得				420,323	420,323
株主資本以外の項目の 連結会計年度中 の変動額(純額)					
連結会計年度中の 変動額合計			1,390,067	420,323	969,743
平成19年3月31日残高	6,593,398	5,414,745	22,673,466	6,585,218	28,096,392

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	2,226,816		2,226,816	29,353,465
連結会計年度中の変動額				
剰 余 金 の 配 当				678,121
当 期 純 利 益				2,068,188
自 己 株 式 の 取 得				420,323
株主資本以外の項目の 連結会計年度中 の変動額(純額)	728,308	2,226	726,082	726,082
連結会計年度中の 変動額合計	728,308	2,226	726,082	243,661
平成19年3月31日残高	1,498,508	2,226	1,500,734	29,597,126

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数及び名称... 2社 ゼリアヘルスウエイ(株)、(株)ゼービス
- (2) 主要な非連結子会社の名称... ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.
非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用する非連結子会社の数及び名称
該当する非連結子会社はありません。なお、当社の企業集団に関連会社に該当する会社はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称
ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.
持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)
時価のないもの.....移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資
(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)
については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
デリバティブの評価基準及び評価方法
.....時価法
たな卸資産の評価基準及び評価方法
.....主として総平均法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産.....埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法
(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産.....定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用.....定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金.....従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

返品調整引当金.....販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

売上割戻引当金.....販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

〔追加情報〕

（未認識項目の費用処理年数の変更）

従来、当社の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間を10年に変更しております。この変更により従来の方によった場合と比較して売上総利益が9,140千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が93,809千円増加しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

(4) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,594,900千円でありま

す。
なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日法務省令第13号）により作成しております。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

現金及び預金(定期預金)	125,000千円
建物	20,620千円
土地	8,602千円
計	154,222千円

上記資産のうち、現金及び預金（定期預金）は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料支払債務の担保、建物及び土地は長期借入金121,818千円（1年以内返済予定の長期借入金14,904千円を含む）の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 17,103,510千円
3. 保証債務 ゼリア共済会（従業員）借入債務保証 372,244千円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

受 取 手 形 136,053千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173			48,290,173

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配 当 額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定 時 株 主 総 会	普通株式	339,729	8.00	平成18年 3月31日	平成18年 6月30日
平成18年11月21日 取 締 役 会	普通株式	338,392	8.00	平成18年 9月30日	平成18年 12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決 議	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総 額 (千円)	1株当たりの 配 当 額 (円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成19年6月28日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利 益 剰 余 金	336,537	8.00	平成19年 3月31日	平成19年 6月29日

3. 当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- 1株当たり純資産額 703円57銭
- 1株当たり当期純利益 48円96銭

(その他の注記)

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	23,790,980	流動負債	18,282,582
現金及び預金	1,542,874	支払手形	2,632,054
受取手形	983,851	買掛金	3,261,053
売掛金	13,505,590	短期借入金	5,700,000
製品及び商品	2,990,589	1年以内返済予定の長期借入金	1,858,000
半製品及び仕掛品	560,883	未払金	1,709,743
原材料及び貯蔵品	1,245,376	未払法人税等	1,000,615
未着品	636	未払費用	344,077
前渡金	1,847,085	預り金	401,393
前払費用	80,213	賞与引当金	904,445
繰延税金資産	828,434	返品調整引当金	216,022
その他の	243,938	売上割戻引当金	236,884
貸倒引当金	38,493	その他	18,294
固定資産	32,748,297	固定負債	9,042,690
有形固定資産	18,227,679	社債	2,000,000
建物	5,693,625	長期借入金	5,864,650
構築物	210,009	退職給付引当金	931,457
機械装置	3,326,058	役員退職慰労引当金	198,738
車両運搬具	5,596	その他	47,844
工具器具備品	322,053	負債合計	27,325,273
土地	8,658,086		
建設仮勘定	12,250	(純資産の部)	
無形固定資産	1,378,914	株主資本	27,713,814
商標権	507,500	資本金	6,593,398
特許実施権	215,503	資本剰余金	5,414,745
ソフトウェア	446,757	資本準備金	5,397,490
その他	209,152	その他資本剰余金	17,255
投資その他の資産	13,141,703	利益剰余金	22,290,888
投資有価証券	7,283,419	利益準備金	1,648,349
関係会社株式	429,232	その他利益剰余金	20,642,539
出資金	983	別途積立金	17,759,000
敷金及び保証金	460,467	繰越利益剰余金	2,883,539
長期前払費用	3,525,195	自己株式	6,585,218
前払年金費用	1,153,627	評価・換算差額等	1,500,190
繰延税金資産	123,079	その他有価証券評価差額金	1,497,964
その他の	249,501	繰延ヘッジ損益	2,226
貸倒引当金	83,804	純資産合計	29,214,005
資産合計	56,539,278	負債及び純資産合計	56,539,278

損益計算書

(自 平成18年4月1日)
(至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		52,025,983
売上原価	23,800,318	
返品調整引当金戻入額	8,249	23,792,069
売上総利益		28,233,914
販売費及び一般管理費		25,088,466
営業利益		3,145,448
営業外収益		
受取利息及び配当金	343,235	
為替差	46,969	
その他	58,081	448,286
営業外費用		
支払利息	163,197	
コミットメント契約費用	64,520	
その他	54,098	281,816
経常利益		3,311,918
特別利益		
固定資産売却益	336,993	
貸倒引当金戻入額	22,080	359,073
特別損失		
固定資産除却損	103,183	103,183
税引前当期純利益		3,567,808
法人税、住民税及び事業税		1,137,302
法人税等調整額		281,410
当期純利益		2,149,095

株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	6,593,398	5,397,490	17,255	5,414,745
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計				
平成19年3月31日残高	6,593,398	5,397,490	17,255	5,414,745

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利益剰余金合計
		利 益 準 備 金	別 途 積 立 金	
平成18年3月31日残高	1,648,349	17,159,000	2,012,565	20,819,914
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立		600,000	600,000	
剰余金の配当			678,121	678,121
当期純利益			2,149,095	2,149,095
自己株式の取得				
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計		600,000	870,974	1,470,974
平成19年3月31日残高	1,648,349	17,759,000	2,883,539	22,290,888

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その 他有 価証 券金 評価 差額	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	6,164,894	26,663,163	2,225,982		2,225,982	28,889,146
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立						
剰余金の配当		678,121				678,121
当期純利益		2,149,095				2,149,095
自己株式の取得	420,323	420,323				420,323
株主資本以外の項目 の事業年度中 の変動額(純額)			728,018	2,226	725,792	725,792
事業年度中の変動額合計	420,323	1,050,650	728,018	2,226	725,792	324,858
平成19年3月31日残高	6,585,218	27,713,814	1,497,964	2,226	1,500,190	29,214,005

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式..... 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの..... 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ..... 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品..... 総平均法による原価法

原材料・半製品..... 月別総平均法による原価法

未着品..... 個別法による原価法

貯蔵品..... 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産..... 埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし平成10年4月1日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産..... 定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用..... 定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金..... 当事業年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金..... 従業員に対して翌事業年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

- (3) 返品調整引当金.....販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
- (4) 売上割戻引当金.....販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該事業年度末売掛金に対して、当事業年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
- 〔追加情報〕
（未認識項目の費用処理年数の変更）
従来、当社の過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間は15年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮したため、当事業年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理期間を10年に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比較して売上総利益が9,140千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が93,809千円増加しております。
- (6) 役員退職慰労引当金.....役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....支出時に全額費用として処理しております。

(2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

(4) 消費税等の会計処理.....税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、29,211,778千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則（平成18年2月7日 法務省法令第13号）により作成しております。

(2) 役員賞与に関する会計基準

当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産

現金及び預金(定期預金) 125,000千円

本資産は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料支払債務の担保に供しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,980,719千円

3. 保証債務

ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 372,244千円

(株)ゼービス借入債務保証 1,226,644千円

計 1,598,888千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び債務

(1) 短期金銭債権 1,140,959千円

(2) 長期金銭債権 77,223千円

(3) 短期金銭債務 110,546千円

(4) 長期金銭債務 294千円

5. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

受取手形 129,243千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

(1) 売上高 2,407,996千円

(2) 仕入高 4,373,477千円

(3) 営業取引以外の取引高 421,428千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式(株)	5,824,018	398,974		6,222,992

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加

38,974株

取締役会決議に基づく買受による増加

360,000株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	415,383千円
売上割戻引当金	96,388千円
貸倒引当金	33,168千円
退職給付引当金	1,041,155千円
役員退職慰労引当金	80,866千円
その他の	406,186千円
繰延税金資産小計	2,073,149千円
評価性引当額	92,420千円
繰延税金資産合計	1,980,729千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	1,027,687千円
繰延ヘッジ損益	1,527千円
繰延税金負債合計	1,029,215千円
繰延税金資産の純額	951,514千円

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

1. 当事業年度の末日におけるリース物件の取得価額相当額 1,070,295千円
2. 当事業年度の末日におけるリース物件の減価償却累計額相当額 723,545千円
3. 当事業年度の末日におけるリース物件の未経過リース料相当額 346,750千円

(注) 1. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料相当額の割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	㈱ゼービス	所有 直接 100%	役員の兼任 土地・建物の賃貸借等	銀行借入に対する債務保証(注) 保証料の受入れ(注)	1,226,644 2,544	流動資産 その他(未収金)	2,544

取引条件及び取引条件の決定方針

㈱ゼービスの銀行借入金(当事業年度末残高1,226,644千円)に対して債務保証を行ったもので、年率0.2%の保証料を受入れております。なお、取引条件は市場実勢等を勘案の上、決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	694円46銭
2. 1株当たり当期純利益	50円88銭

(その他の注記)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。